

暮らしのミカタ、 未来のミカタ。

エネルギー・ゼミ

知っているようで知らない、暮らしとエネルギーの関係を分かりやすく解説します。



今回のテーマ

電気料金と暮らしの関係、 毎月の負担だけじゃないってホント？

北陸で暮らしていると実感がないのですが、全国的には電気料金の「値上げ」や「再値上げの申請」が実施されていますよね。電気料金が高くなると家計の負担が増えるのはわかりますが、実はそれ以外の影響も懸念されると聞きました。それって一体どういうことなんですか？教えて、山本先生！



燃料の輸入額が増えて貿易収支に影響しているってホント？

国の貿易収支も家計の収支も基本は同じ

東日本大震災以降、日本の貿易赤字が続いていると報道されています。貿易赤字とはどういうものかは、家計に例えるとわかりやすいと思います。月の支払が30万円なのに、収入が25万円であれば家計は赤字です。国の貿易収支も同じで、海外からの輸入額（支払）が海外への輸出額（収入）を上回ると貿易赤字になります。

ただし、支払には将来のために重要なものもあります。例えば家計なら、子供の教育のための支払です。国であれば、将来のための技術の購入などです。では日本の現状はどうなっているのでしょうか。

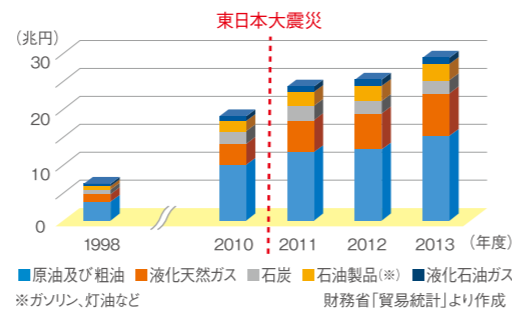
日本の燃料輸入額は15年前の5倍以上

2013年度の日本の輸入額（支払）は約84兆円でした。最もお金を使ったのは燃料代で、28兆円以上ありました。図-1のとおり、15年前の燃料の輸入代金は約5兆円でしたが、燃料単価が上昇したことに加え、原子力発電所の停止により代替となる火力発電所での化石燃料の使用量が増えたために燃料輸入代も大きく増加しました。

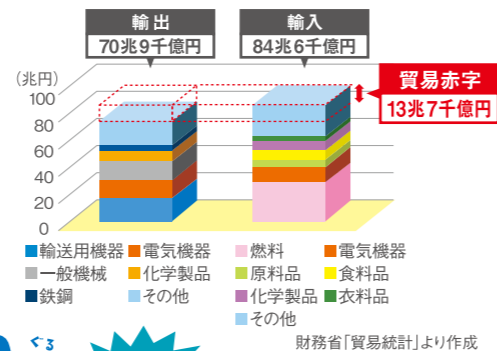
一方、貿易の収入としては輸送用機器（自動車など）、電気機器、化学製品などの輸出がありますが、図-2のとおり、2013年度は輸出（収入）より輸入（支払）の方が13兆円以上多くなっています。

このように見てみると、東日本大震災以降の日本の貿易赤字というのは、将来のための投資というより、燃料の輸入（支払）の増加が大きく影響したものと言えます。輸出（収入）が減少すれば、さらに赤字額が膨らむことになり、国の財政も大変なことになるかもしれません。

(図-1) 日本の化石燃料輸入額推移



(図-2) 2013年度の日本の輸出入額



燃料輸入額の増加で、日本の産業と暮らしはどうなるの？

日本を支える製造業の競争力維持が重要

では、貿易収入である輸出について考えてみましょう。輸出されている日本の製品が世界の中で競争力（例えば、その製品が他国の製品よりも使い易い、価格が安い、性能が良いなど）を維持できなければ、買い手が減ることになります。この日本製品の競争力が、今揺らいでいます。

先ほどお話したとおり、東日本大震災以降、原子力発電の代わりに、主に火力発電で賄っているため、化石燃料の購入費が増え、多くの電力会社（北陸・中国以外）が電気料金を値上げしました。また、再値上げを申請している電力会社もあります。原子力発電所の停止が長引けば、再値上げを必要とする電力会

社がさらに出てくるとみられています。この電気料金の値上げが日本製品の競争力に影響を与えてしまう恐れがあります。

日本の製造業の純利益額は6兆7000億円で、支払っている電気料金の総額は約4兆円です。仮に電気料金が10%上昇すれば、純利益が4000億円減る計算になります。これは技術・性能などの向上のための投資ではなく、単なる製造コストの増加であるため、日本製品の競争力の低下につながる恐れがあります。そして製造業の元気がなくなると、物流業やサービス業にも影響が及びます。さらに、利益が減れば雇用を減らしたり、従業員の給与を下げる企業も出てくるかもしれません。



影響は国の収支から家計まで

日本とは事情が異なりますが、ドイツでは再生可能エネルギーの導入拡大により電気料金が上昇してしまい、生活と産業に大きな影響が生じ始めました。

電気料金の値上げは家計に直接響くだけでなく、産業や人々の雇用、所得などにも影響があるのです。安全性を確認した原子力発電所の再稼働が必要と政府が考えているのは、停止が国の収支から家計にまで影響を及ぼすことになるからです。



まとめ

- 拡大する日本の貿易赤字。その大きな原因のひとつは燃料の輸入増加です。火力発電という燃料費用のかかる発電方法に頼りすぎれば電気料金の値上げも検討せざるを得なくなり、日本の輸出を支える製造業をはじめ、さまざまな企業の収益への影響が懸念されます。雇用や所得に対する不安も膨らみ、電気料金負担増にとどまらない暮らしへの影響も心配です。私たち生活者はみんなエネルギー問題の当事者。しっかりと考えていかなければいけません。



山本 隆三

Yamamoto Ryuzou
常葉大学 経営学部 教授



1951年生まれ、京大卒業。住友商事、プール学院大学教授を経て2010年4月から現職。現在、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)「技術委員」、日本商工会議所「エネルギー・原子力政策研究会委員」などを務め、報道番組出演や著作発表を通じてエネルギー・環境政策に関する言論活動も活発に行っている。